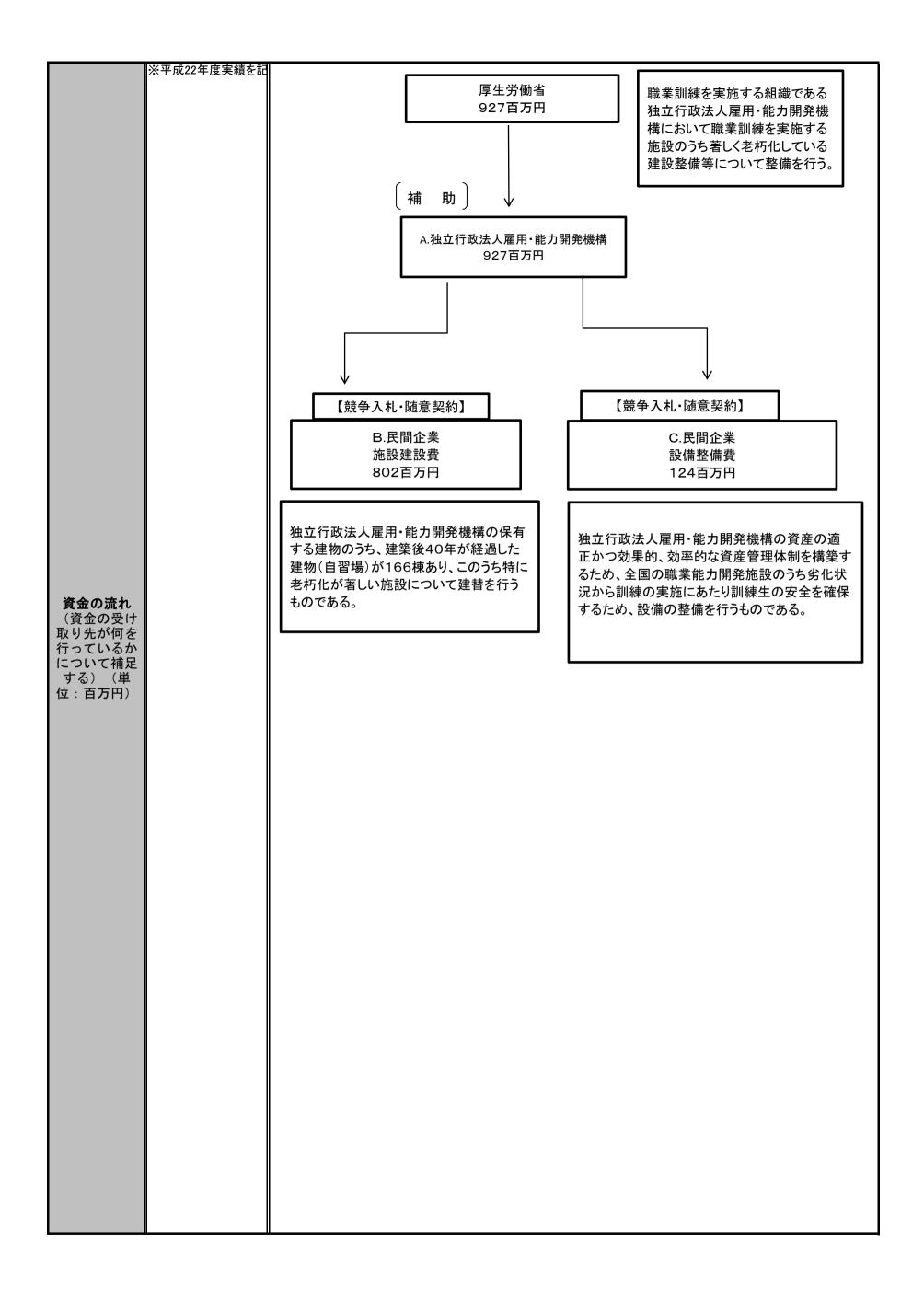
事業番号

713

	平成23年行政事業レビューシート 「厚生労働省」															
事業名 独立行政法人雇用·能力開発機構施設整備費			担当部	•				<u> </u>	作成責任者							
事業	開始・			15年度~				担当記				開発課			開発課長	
会記	计区分	労働保険特別会計雇用勘定				施策	施策名 Ⅱ − 1 − 4 多様な職業能力開発機会を確保				確保する。					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		雇用保険法第63条第1項				1項第2号		関係する通知					_			
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)		老朽	独立行政法人雇用・能力開発機構が設置運営する公共職業能力開発施設等のうち、建設後相当期間を経過したものについて、 老朽化等により部分修繕等では対応が困難なこと等を考慮し、本館・実習場等の建替等を行い公共職業訓練による労働者の職 業能力の開発及び向上を促進させるため。													
事業概要 (5行程度以 内。別添可)						機構が設置す 対率 10/10		公共職業能	力開多	き施設等の整備(建物	の整備(建替	等)、設備	情の整体	備(更新、改修	
実施	包方法	口直:	接実施]業務	委託等		■補助		□貸付		その他				
						20年度		21年度		22年度		23年)	度	24年度要求		
		予 算 補正予算		当初予算 1724		1724		1724		1196	1196		0		-	
32. 4	年 東西										0					
執	算額 • 行額	[状	繰走	返し等	_		_			▲8		8				
(単位	:百万円)			計		1724		1724		1188		1968				
		執行		額	1509		1441		927							
		執行率(%)		(%)	88%		84%		78%							
		成果			指標	要			単位	20年度		21年度	22年度		目標値 (20~23年	
成身	目標及び 果実績 小 カム)	〇離職者訓練 ・離職者訓練(施設内訓練)・ 後3ヶ月時点の就職率					成果実績	%	78.5		79.0	82.4	1	80.0		
					1100 / 1100			達成度	%	98.1	L	98.8	103.	0		
		活動指標 公共職業能力開発施設の建 び修繕(設備の整備)を実施			指標				単位	20年度		21年度	22年	度	23年度活動見込	
活動	指標及び 動実績 トプット)					替(建物の整備			建物の整備5 設備の整備20		物の整備6 備の整備21	建物の 設備の				
	1 5 51 7						(当初見込み)					(建物の 設備の割	整備5 整備1)	(建物の整備4 設備の整備2)		
単位当たり コスト		92, 672, 405(円/整備1			/整備1件)		算出根拠 平成22年度施設整備費実績額(926, 724, 050円) 平成22年度施設整備費実績件数(10件)									
	費	費 目 23年度当		23年度当初	当初予算 24年度要求					主な	増減理由					
成	(目)独立行政法人 用·能力開発機構 整備被補助金						猹	虫立行政法,	人雇用	引・能力開発機構	が廃	止されるため)			
2 3 • 2	老朽施設等の建替		· 0 -		\dashv											
	設備等の整備・更新		0	0 -												
4							\dashv									
年度予算内訳							\dashv									
算内							\dashv									
訳																
		計			_	\dashv										

	事業所管部局による点検							
	評価	項目	特記事項					
目的	0	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。						
状・ 況予	0	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業 ではないか。						
算の	0	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。						
資	_	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。						
金の	0	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。						
使れ、	_	受益者との負担関係は妥当であるか。						
費	0	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。						
目・	0	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。						
活	0	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。						
動実	0	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。						
績、	_	活動実績は見込みに見合ったものであるか。						
成果実	0	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか						
実績	0	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。						
点検結果	厳しい雇き、効率	用失業情勢が続く中、訓練生の就職に困難な状況が生じることが予想され 的な予算執行に努めるとともに事業の実施状況等を踏まえ、必要に応じて	るため、これ以上の予算の削減は困難であるが、引き続 見直しを行う。					
	T							
	-	_						
		上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概	算要求における反映状況等) 					
		_						
	補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)							
		-						



	,	A.独立行政法人雇用·能力開発機構		E.				
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)		
	補助	公共職業能力開発施設等の整備、設 備の整備の補助	927					
	計		927	計		0		
		B.安藤建設(株)			F.			
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)		
	工事	建替施設に係る工事	277					
費日 ⋅ ៨.冷								
(「資金の流れ」								
費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロッ クごとに最大の 金額が支出され								
金額が支出されている者について記載する。費								
て記載する。費目と使途の双方								
目と使途の双方で実情が分かるように記載)								
0 · 5 · – HB +707	計		277	計		0		
		C.(株)ケンオウ			G.			
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)		
	工事	施設整備に係る工事	35					
	計		35	計		0		
		D.	全 頞	H.		全 宛		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)		
	計		0	計		0		

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人雇用・能力開発機構	補助	927	1	_

B.

	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	安藤建設(株)	秋田職業能力開発促進センター実習場建替その他建築工事	277	9	70.2%
2	(株) 奥村組	山形職業能力開発促進センター実習場建替その他建築工事	123	5	73.0%
3	要建設(株)	京都職業能力開発促進センター実習場建替その他建築工事	76	9	72.8%
4	東北電化工業(株)	山形職業能力開発促進センター実習場建替その他電気設備工事	52	3	75.4%
5	徳栄建設(株)	広島職業能力開発促進センター実習場建替その他建築工事	51	6	81.2%
6	(財)京都府埋蔵文化財調査研究センター	京都職業能力開発促進センター実習場建替工事埋蔵文化財発掘調査	29	随意契約	_
7	川本工業(株)	秋田職業能力開発促進センター実習場建替その他機械設備工事	29	7	70.2%
8	本荘電気工業(株)	秋田職業能力開発促進センター実習場建替その他電気設備工事	28	8	47.3%
9	(株)長沼電業社	広島職業能力開発促進センター実習場建替その他電気設備工事	27	7	87.9%
10	黒澤建設工業(株)	山形職業能力開発促進センター実習場建替その他機械設備工事	23	3	99.4%

<u> </u>					
	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ケンオウ	新潟職業能力開発短期大学校空調設備更新工事	35	10	48.9%
2	(株)電設サービス	島根職業能力開発短期大学校空調設備更新工事	33	6	98.4%
3	石田建材工業(株)	群馬職業能力開発促進センター空調設備更新工事	27	9	77.4%
4	ダイシン設備(株)	北陸職業能力開発大学校給水及び消防設備・更新工事	13	4	51.3%
5	北陸電気設備(株)	石川職業能力開発短期大学校空調設備更新工事	9	5	76.1%
6	(有)福地建築設計事務所	新潟職業能力開発短期大学校空調設備更新工事設計監理業務	3	2	77.6%
7	(株)中林建築設計事務所	島根職業能力開発短期大学校空調設備更新工事設計監理業務	2	2	88.2%
8	富山県建築設計監理(同)	北陸職業能力開発大学校給水及び消防設備・更新工事設計監理業務	1	8	83.7%
9	(株)ユウ設計事務所	群馬職業能力開発促進センター空調設備更新工事設計監理業務	1	3	51.9%
10	(株)大屋設備	石川職業能力開発短期大学校空調設備更新工事設計監理業務	1	7	90.8%